

# 行財政改革実施計画・行動計画票

No.	10	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	財政の健全化	担当課名	総務課		
重点項目	歳出削減に向けた主要な取り組み				
取組項目	事務機器の把握と経費節減の検討				
経過・現状 (H17.4.1現在)	現在、庁舎内の事務機器について、台帳等の整備がされていない。なお、随意契約での機器の整備が数多くみられる。機器のほとんどが5年リースを採用している。				
行 動 概 要	目標	事務機器の把握と台帳の整備 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	事務機器の必要最小限の設置、リース更新時の設置条件を検討、見積入札を行うことで経常経費の削減効果が期待できる。			
	必要性・問題点	ほとんどの事務機器が5年リースであるため、一括での見直しは難しい。			
	対象	事務機器(印刷機・コピー機・FAX等)			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計( 2,700 千円)	
		17年度 (実績)	リース期間終了の事務機器については、廃止、単年度の再リース、新規リース(5年)等、年間の累計経費を試算したうえで、見積入札方式による業者選定を基本としている。	目標 数値	
				効果	歳入( 千円) 歳出( 1,200 千円)
		18年度	事務機器の台帳を整備し、設置場所や必要個数を再確認する。リースが終了するものは、一括で入札できるような体制を整備する。	目標 数値	
				効果	歳入( 千円) 歳出( 1,500 千円)
		19年度		目標 数値	
			効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)	
	20年度		目標 数値		
			効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)	
	21年度		目標 数値		
			効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)	
関係例規等	名称		改正時期		